

福井県地域経済の概観（2013年下半年を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、量的緩和縮小に伴う金利上昇から景気抑制懸念が浮上しているものの、堅調な個人消費や企業設備投資に支えられ、成長ベースは徐々に回復加速に向かことが見込まれる。欧州（ユーロ圏）経済もドイツ、フランス、イタリアなどでの輸出増勢から、2013年10～12月期の実質 GDP 成長率が前期比年率+1.1%と3四半期連続でプラス成長となり、今後も緩やかな回復基調を維持するものと予想される。一方、アジア経済に目を向けると、中国経済は、2013年10～12月の実質 GDP 成長率が前期比年率+7.7%と2四半期連続で7%台に止まったほか、韓国経済も、民間消費や建設投資の減速から成長率の鈍化（2013年10～12月の実質 GDP 成長率は前期を0.2ポイント下回る+0.9%）が顕在化している。

こうした中、2013年下期の日本経済を概観すると、成長率の伸び鈍化がみられるものの、2013年10～12月期の実質 GDP 成長率が前期比年率+1.0%と4四半期連続のプラス成長を持続。部門別では、輸出が弱含んでいるものの、家計部門では、4月の消費税率引き上げを前に自動車や家電など耐久消費財を中心に駆け込み需要が顕在化した他、冬のボーナス増加などの所得改善傾向も消費マインドの持ち直しに奏功している。一方、企業部門でも、国内市場での駆け込み需要を背景に増産傾向を持続、生産は総じて堅調に推移している。

一方、福井県経済については、企業の設備投資が投資時期のずれなどから前年を下回っているものの、雇用・所得環境の改善による消費マインドの持ち直しや、企業収益の改善傾向などから、総じて回復の動きを強めている。ちなみに、家計部門では、自動車販売が新車投入効果から持ち直している他、大型店販売も2013年7-12月期（近畿経済産業局b公表資料）、全店ベースで372億80百万円と前年同期比3.7%の増加、旅行取扱高なども前年同期比増加している。一方、企業部門では、製造業で眼鏡枠など地場産業が依然底ばいながら、電気、一般機械、金属、化学などの主要産業は、総じて回復傾向を持続。その他、公共投資や住宅投資なども順調に推移している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2013年度の福井県の漁獲量は2012年度とほぼ同水準の1万1千トン台となったものの、平年（過去10年平均値）より約千トンの減少であった。漁業種類別には、定置網漁業が6200トンで平年より増加。一方、底曳き網漁業は3600トンで平年割れの状況となった。
- ・農業 福井県における2013年度の水稲作付面積は2万6,500haで、前年産に比べ100ha増加した。収穫量は13万9,400tで、前年産比2,400tの増加であった。その結

果，作況指数は102（前年は100），10 aあたり収穫量は526kg（同519kg）となった。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 自動車関連やメディカル向けなどの一部品目に受注の改善がみられるものの，一部を除きまだ内外ともに需要の回復に実感がみられないことなどから，総じてみれば，依然，厳しい経営環境を強いられている。
- ・ 眼鏡工業 外需に持ち直し感がみられるものの，国内市場は引き続き価格低下の進行や海外品の流入により苦戦を強いられており，結果として産地の受注・生産は低調なものとなっている。
- ・ 機械工業 好調持続の電子部品・デバイスで増勢鈍化がみられるものの，生産用機械が持ち直していることなどから，依然，堅調な生産・出荷動向を維持している。ただ，円安による原材料高への不安はぬぐえない。
- ・ 化学工業 医療用器具，医薬品，化粧品分野などが堅調ながら，一部を除きプラスチック製品の勢いがみられないほか，昨今の円安から原料価格のアップが採算低下につながるなど，引き続き業種・生産品目による格差がみられる。
- ・ 建設 2013年7月-12月期の県内公共工事は，発注件数(累計)で2,440件，前年同期比14.4%の増加となった。また，請負金額の累計でも647億44百万円の同12.0%増と発注件数，請負金額ともに増加している。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると，福井県における2013年7-12月期の大型店販売額は，全店ベースで372億80百万円の前年同期比3.7%の増加。その結果，2013年1-12月期累計でも，全店ベースで734億94百万円の前年比2.9%増とプラスに転じている。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 年間ベースで，原指数，季節調整済指数ともに増減を繰り返す
- ・ 電力需要 2013年12月の産業用電力需要は，大半の業種が前年比増加傾向
- ・ 保証承諾 2013年は，傾向として保証承諾，代位弁済ともに減少基調
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率（季節調整値）は，36か月連続で1倍台を維持
- ・ 所定外労働時間 2013年6月以降，6か月連続して増加傾向を維持
- ・ 企業倒産 2013年入り後は，件数，負債総額ともに減少傾向を継続

（南保 勝）

2. 第1次産業

□ 福井県漁業の概況

～2013年度の福井県漁業と気象変動の影響～

2013年度の福井県の漁獲量は2012年度とほぼ同水準の1万1千トン台で、平年（過去10年平均値）より約千トン少なかった。漁業種類別には、定置網漁業が6200トンで平年より多かったが、底曳き網漁業は3600トンで平年より少なく、釣りや刺し網などのその他の漁業は1850トンで平年を大きく下回った前年度をさらに下回った。

魚種別には、ブリ類は平年よりもやや多い1922トン、サワラは2007年のピーク時に2千トン近くまで急増した後に減少傾向が続き前年度は千トンまで減少していたが、2013年度は2000トンまで急回復した。これはブリ類を上回り福井県で漁獲量をもっとも多い魚種になったことを意味している。ただし、漁獲のピークが9月と10月に例年以上に集中しすぎており、安定供給にはなっていない。魚種別漁獲量が3番目に多いアカガレイは前年度よりもやや回復して2013年度は1316トンだった。ズワイガニの漁獲量は価格の高い雄のカタガニが261トン、雌がに131トン、水がに169トンの合計561トンで、平年より雄のカタガニが多かった。これは、漁獲金額としてはかなり増加したことを意味している。

近年、全国的にも世界的にも気象変動が激しさを増していると言われている。今年は夏場（6月～10月）の猛暑が影響し、福井県沿岸の海面の表面水温も平年を1度から2度も上まわった。定置網によるサワラの水揚げが9月と10月に急回復したのも海水の温度や海流の変化によるところが大きいと考えられる。

注】数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。（加藤辰夫）

図表1 福井県の漁獲量の変化

単位：トン/月

	定置網		底曳き網		その他		合計	
	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年
1月	238	159	477	271	124	67	839	497
2月	33	50	408	606	95	82	536	738
3月	48	96	545	622	157	146	749	864
4月	262	187	330	686	169	176	761	1049
5月	848	845	394	439	216	412	1458	1696
6月	805	851	51	47	333	206	1190	1104
7月	595	522	26	19	264	250	884	791
8月	287	333	20	23	199	183	506	539
9月	1089	539	288	344	76	86	1453	968
10月	1100	790	367	364	67	158	1534	1312
11月	494	552	371	443	51	58	917	1052
12月	457	587	308	252	92	86	857	924
合計	6255	5510	3585	4116	1844	1910	11684	11535

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

図表2 福井県の主要魚種別漁獲量 2013年

単位：トン/年

順位	主要魚種	漁獲量 t	割合 %
1	サワラ	2002	17.1
2	ブリ類	1922	16.5
3	アカガレイ	1316	11.3
4	アジ類	562	4.8
5	スルメイカ	443	3.8
6	アカエビ	289	2.5
7	トビウオ	223	1.9
8	ホタルイカ	214	1.8
	ズワイガニ	261	2.2
	セイコガニ	131	1.1
	ミズガニ	169	1.4
	その他	4151	35.5
	合計	11683	100.0

出所：同上

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成25年産の水稲作付面積は2万6,500haで、前年産に比べて100ha増加した。収穫量は13万9,400 tで、前年産比2,400 tの増加であった。その結果、作況指数は102（前年は100）、10 a 当たり収量は526kg（同519kg）となった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では11万9,200 t（前年産対比2,100 tの増加）、嶺南では2万300 t（同300 tの増加）であった。作況指数は、嶺北102、嶺南101（昨年は嶺北、嶺南ともに100）、10 a 当たり収量は、嶺北が532kg（前年産525kg）、嶺南が492kg（前年産489kg）であった（表1）。

表1 福井県における平成25年産の水稲収穫量

単位：ha, t

地域	作付面積	収穫量	対前年比	10a 当たり収量	作況指数
福井県	26,500	139,400	2,400	526	102
嶺北	22,400	119,200	2,100	532	102
嶺南	4,100	20,300	300	492	101

資料：北陸農政局福井農政事務所の公表資料（平成25年12月）に基づき作成。

このように平成25年産の水稲作付面積は、米の需要量配分に基づく作付面積目標が多くなったこともありやや増加した。収量は、5月中旬以降が高温多照で推移したため順調な生育となり、その結果、前年の収量を上回った。

○平成25年産米の生産目標数量

全国ベースでみた平成25年産の水稲予想収穫量は、860.4万 t であった。こうした情報を受けて算定された平成26年産米の生産数量目標は、全国が765万 t（対前年比26万

t の減少）、福井県が12万8,130 t（同5,230 t の減少）となった（表2）。

表2 福井県における米の生産数量目標の推移

単位：t

年 度	平成24年産米		平成25年産米		平成26年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比
数 量	132,870	△540	133,360	490	128,130	△5,230

資料：福井県農林水産部水田農業経営課の資料に基づき作成。

これらの情報をもとにして、市町別の平成26年産米の需要量に関する情報が通知された。これまでに引き続いて、品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、「傾斜配分」の枠が本年も12%とされた。ただし、平成26年産米についても、従来からの一等米比率と集落営農組織・認定農業者の経営面積に加えて、有機・特別栽培米の生産量が算定要素として加えられた。

周知のように、平成23年度から農業者戸別所得補償制度（平成25年産からは経営所得安定対策）が本格的に実施されてきたが、次年度以降、生産調整（いわゆる減反）をはじめとする農業政策の見直しが行われようとしている。こうした動向にも留意しつつ、本県においては、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくりを一層推進していくことが求められている。

【注】

本稿は、北陸農政局福井農政事務所（統計・情報センター）の資料（平成25年12月公表）、および福井県農林水産部水田農業経営課の資料等をもとにして執筆した。

（北川太一）

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

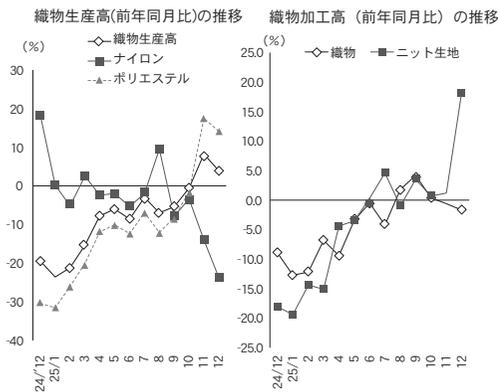
【最近の景況】

～総じて低調ながら、一部品目に改善傾向～
産地では、円安や政策効果の期待感もあり、自動車関連やメディカル向けなどの一部品目に受注の改善がみられるものの、実態としては原材料のコストアップを価格転嫁しきれないことや、一部を除きいまだ内外ともに需要の回復に実感がみられないことなどから、依然、厳しい経営環境を強いられている。

ちなみに、衣料分野では、高密度の衣料品など高付加価値衣料に動きがみられるほか、非衣料分野でも、主力の自動車関連やメディカル向けで動きがみられる。

ちなみに、2013年12月の織物生産高は、総計15,537千㎡の前年同期比3.9%増と2か月連続の増加となった。ちなみに、主力のポリエステルは、10,952千㎡で前年同期比14.1%の増加となっている。一方、同月の染色整理加工高は、織物が前年同期比1.7%減少し29,919千㎡であったのに対し、ニット生地は12,082千㎡の同18.2%増と、2桁の増加となっている。

(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～厳しい受注・生産動向が続く～

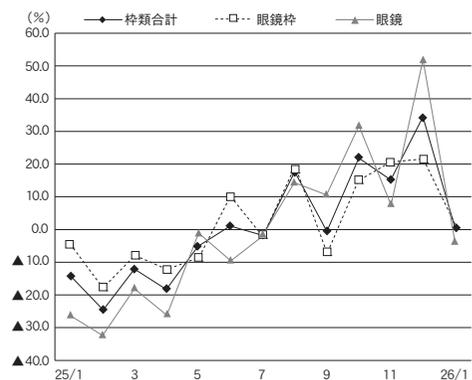
眼鏡枠の生産状況を見ると、外需に持ち直し感がみられるものの、国内市場は引き続き価格低下の進行や海外品の流入により苦戦を強いられており、結果として産地の受注・生産は低調なものとなっている。

ちなみに、国内市場では、メタル枠で高難度のフレームやファッション性を活かしたハウスブランドものなど小ロット・差別化品に人気がみられるほか、プラ枠は、供給サイトの縮小と市場のプラ系へのシフトにより堅調な動きが続いている。

最後に、輸出の動向をみると、2013年1-12月期の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で220億79百万円、前年比0.5%の減少であった。このうち、眼鏡枠は128億81百万円の前年比2.1%増、眼鏡は91億98百万円の同3.9%減となっている。また、仕向け地別では、EUが53億54百万円の前年比2.1%減、米国は87億79百万円の同0.5%増であった。

(南保 勝)

眼鏡枠関連製品の輸出実績



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～依然、堅調な生産・出荷動向を持続～

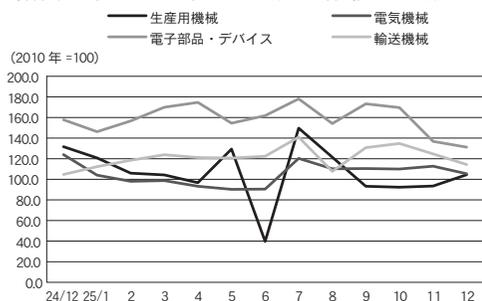
本県の機械工業は、スマートフォン需要の低下などから、好調持続の電子部品・デバイスで増勢鈍化がみられるものの、工作機械やプレス機など一般機械が持ち直していることなどから、総じてみれば、依然、堅調な生産・出荷動向を維持している。ただ、円安による原材料高を価格転嫁できないなどの声も聞かれ、産業全体としての不安要素もぬぐえない。

ちなみに、一般機械では、工作機械関連で航空機、医療分野など次世代産業分野を中心に、地域別では欧米中心に引き合いが増加するなど、堅調な受注・生産を維持。エネルギーインフラ分野や産業機械分野も、円安や政策効果などから需要増加が予測される。

一方、電子部品・デバイスは、依然堅調ながら、スマートフォン需要が先進国で飽和状況となっていることなどから増勢鈍化が顕在化し、足元の生産がやや減少している。先行きについては、円安による競争力の回復などから期待感がみられるものの、海外経済の今後の動向等を懸念する企業もみられる。

(南保 勝)

機械工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～医薬品、化粧品などで堅調を持続～

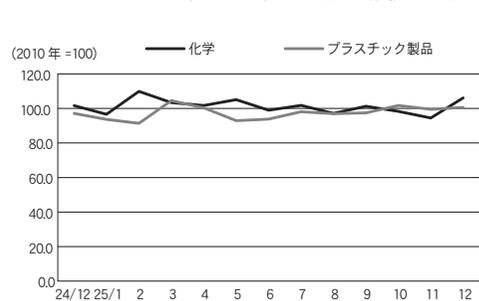
本県の化学・プラスチック工業は、医療用器具、医薬品、化粧品分野などが堅調ながら、包装資材関連やスマートフォン向けのプラスチック製品などに勢いがみられないほか、昨今の円安から原料価格のアップが採算低下につながるなど、引き続き業種・生産品目による格差は拭えない。

化学工業は、医薬品で追い風にある後発医薬品などを中心に需要が拡大していることや、OEMが堅調に推移していることなどから、生産は概ね堅調に推移している。その他、化粧品関連や医療用キャビネット・カートなども堅調な生産を維持。繊維染料なども、国内需要が不振ながら中国などアジア向けの高伸から全体では増加している。

プラスチック工業は、省エネ効果の高い建築部材などで堅調な動きがみられるものの、包装資材関連やスマートフォン向けで勢いがみられないことなどから、全体としては、横ばいで推移している。先行きに関しては、円安による原材料アップへの不安もあるが、国内・海外での経済回復に期待感が広がっており、概ね横ばいで推移することが予想される。

(南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2013年後半は、発注件数、発注額とも増加。～

2013年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で2,440件、前年同期比で14.4%増、請負金額(累計)は647億45百万円で、同12.0%増と発注件数、請負金額ともに増加となった。

月別では、発注件数は7月が前年同月比25.2%増、8月が0.2%減、9月30.9%増、10月18.5%増、11月4.1%増、12月3.1%増と8月は前年をわずかに下回ったものの、7月・9月・10月は二ケタの増加となった。

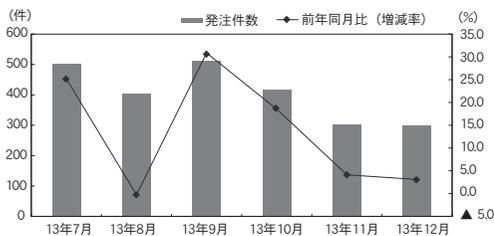
一方請負金額は、7月が前年同月比44.0%増、8月が1.6%減、9月32.3%増、10月7.5%増、11月25.3%減、12月13.3%減であった。7月・9月は二ケタの増加となったが、11月・12月は二ケタの減少となった。

7月-12月の発注機関別の状況を見ると、国関連では件数が13.9%増、独立行政法人関連が18.2%増、県関連が13.0%増、市町関連が15.8%増と各発注者とも増加となっている。市町においてはすべての月で増加となった。

また請負金額については、国関連が2.3%減、独立行政法人関連が31.8%増、県関連が10.2%増、市町関連が14.9%増と国関連では若干前年を下回ったが、そのほかの発注機関では前年を二ケタ増で上回る結果となった。

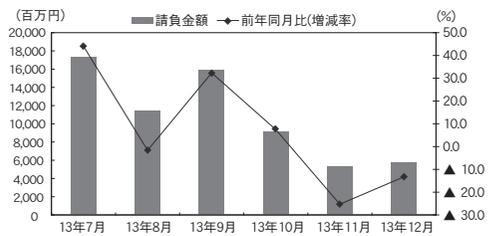
公共工事関連業界では、年後半に大型公共事業が徐々に始まったこともあり少しずつではあるが景況感が好転しつつある。特に北陸新幹線や中部縦貫道関連の発注が出始めたこともあり、今後に期待する声がある一方で、消費税駆け込み需要とも重なり、人手不足や資材等のコスト高による収益低下が問題となっている。(芹沢利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～消費税増税前の駆け込み需要で、

年後半は着工大幅増加。～

2013年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月72.0%、8月185.3%、9月130.8%、10月191.6%、11月122.9%、12月82.9%と、8月以降大幅な増加となっている。

2013年下半期(7-12月)では、対前年同期比126.4%。平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要が主たる要因と思われる。特に

10月以降の契約については、3月末までに引き渡ししないと現行消費税とならないこともあり、特にこの期間大幅に伸びた。

2013年年間では、前年比122.8%と年間を通じて大幅に増加した。

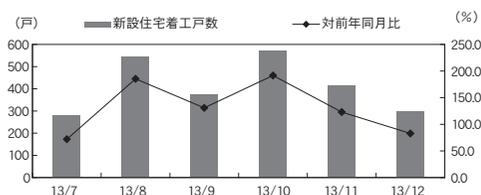
利用関係別では7-12月前年同期比で、持家が131.8%、貸家が102.8%、分譲住宅が160.1%となっている。

分譲住宅の伸びが大きくなっているが、ほとんどが一戸建て分譲住宅の着工によるもの

であり、消費税増税前の需要増が要因と考えられる。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事業界では、消費税増税前の駆け込み需要の増加により、関連業界では受注が増えているものの、工事単価の上昇がない。一方で資材・原油の上昇の影響を受けていること、需要増による職人不足が大きな問題となっており、一部の組合では組合員同士が応援しあいながら、職人不足に対応している。春以降の受注減と資材・燃料のコストアップが確実な中で、消費税転嫁を含めた適正価格の確保が難しく、経営面での不安は払しょくされない状況にある。(芹沢利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～7月以降大幅に改善し、年末まで堅調に推移。～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2013年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで372億80百万円で前年同期比3.7%増。また、2013年年間では、全店ベースで734億94百万円、前年比2.9%増と、年ベースでプラスに転じた。

月ごとの動向は、7月が前年同月比6.1%増、8月5.7%増、9月8.1%増、10月1.2%増、11月1.8%増、12月0.5%増であった。11月及び12月は伸び率が少ないが、昨年11月以降プ

ラスに転じており、他の月と同様堅調に推移した。

具体的な消費動向としては、7月から9月は猛暑だったこともあり、食料品を中心に好調であった。

10月は期間中比較的高温が続いたことでファッションなど季節商品の動きが鈍かったものの、前年を上回る結果となった。

11月は、気温低下に伴う季節商品の動きがよかったこと、生鮮品の価格が比較的高値で推移したことなどを要因として食料品の売り上げが好調だったこともあり、昨年プラスに転じた売り上げをさらに上回る結果となった。

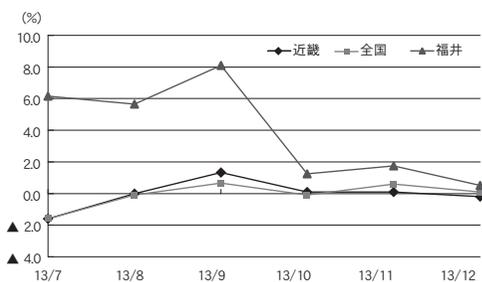
12月は、ボーナス商戦、年末商戦とも消費税増税前の駆け込み需要等も若干みられ、堅調であった。

期間中総じて全般的には堅調であった。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、とくに秋以降消費マインドの変化がみられ、価格第一思考から品質や提案型の商品の動きがよくなってきている。

ただし、消費税増税に伴う仕入れ価格の上昇、消費マインドの変化への対応ができるかどうかへの今後の不安が小売業界では高まっている。(芹沢利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～昨年の反動と増税前の駆け込み需要で
後半は大幅増加。～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2013年7-12月期で総計20,492台、前年同期比で12.0%増であった。月別では、昨年エコカー補助金終了間近の駆け込み需要のあった7月が前年同期比11.4%減、8月0.7%減となったものの、その反動で昨年落ち込んだ9月が16.7%増、10月22.0%増、11月22.8%増、12月37.7%増であった。昨年落ち込んだ反動に加えて、消費税増税前の駆け込み需要もあり、9月以降大幅増加となった。

車種別の動向をみると、乗用車(普通車及び小型車)は、前年同期比で5.5%増。月別では7月25.2%減、8月10.0%減の一方、9月13.8%増、10月24.7%増、11月20.0%増、12月31.0%増となった。

軽自動車については、前年同月比で7月1.7%増、8月5.2%増、9月18.8%増、10月16.8%増、11月23.0%増、12月51.9%増であり、7-12月期では17.3%増となった。

□観光・レジャー

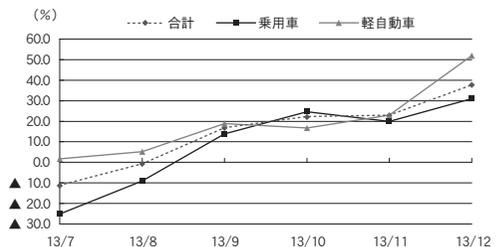
～平成25年7-9月期の観光目的宿泊者数は
微増、外国人も増加。～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告(平成25年7～9月)」(平成25年12月13日発表)によると、福井県での延べ宿泊者数は7-9月期で1,028,440人(前年同期比2.1%減)であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-9月期で613,530人(同1.7%増)。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設については、7-9月期で414,910人(同7.2%

2013年年間では、乗用車で5.2%減であったのに対し、軽自動車で3.8%増となった。エコカー補助金が昨年9月に終了して以降年後半まで低調であったことで、乗用車は年間ではわずかに前年割れとなった。一方軽自動車は相次ぐ新型モデルの効果もあり年後半大きく盛り返したことから年間で増加となった。

また、貨物自動車(普通貨物車及び小型貨物車)については、4月以降低調であり、7～12月でも前年同期比23.8%増であった。年間では、企業での買い替え需要増加と増税前の駆け込み需要の相乗効果により、74.0%増と大幅増加となった。(芹沢利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

減)と、期間中観光目的の宿泊者は微増であったが、観光以外の宿泊客が減少となった。

延べ宿泊者数のうち7-9月期では、県内から171,950人(同11.6%減)、県外から825,340人(同1.2%減)と、県外客は微減であったが、県内客の減少が大きい結果となった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の7-9月期居住地別宿泊者数は67,027人で、うち東京都からは11,309人(16.9%)、大阪府10,718人(16.0%)、京都府9,741人(14.5%)、愛知県9,628人(14.4%)、兵庫県4,330人(6.5%)の順であった。

福井県地域経済の概観

外国人宿泊者数(従業員10名以上の施設への宿泊者数)については、7-9月期で延べ5,980人(前年同期比32.0%増)で、そのうち中国1,040人(17.4%)、アメリカ1,030人(17.2%)、台湾1,020人(17.1%)、韓国600人(10.0%)、香港520人(8.7%)の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-9月期で旅館514,220人(前年同期比11.1%減)、リゾートホテル68,930人(同14.2%減)、シティホテル45,020人(同30.1%減)であった一方、会社・団体の宿泊所では19,740人(同51.1%増)、ビジネスホテル339,820人(同23.1%増)と観光目的の宿泊客数は微増であったが、施設タイプでは会社・団体の宿泊所やビジネスホテルで宿泊者が増加する結果となった。

施設所在地別定員稼働率は、福井市で7月

49.7%(前年同月52.6%)、8月68.1%(同70.4%)、9月52.9%(同56.6%)で、7-9月期56.9%(前年59.9%)と前年を下回った。

一方あわら市では、7月29.6%(前年同月23.6%)、8月52.1%(同49.4%)、9月23.0%(同21.8%)で、7-9月期35.0%(前年31.7%)と改善した。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で7月65.0%(前年同月68.6%)、8月77.4%(同81.6%)、9月69.8%(同74.3%)で、7-9月期70.8%(前年74.8%)であった。

一方あわら市では、7月52.5%(前年同月40.5%)、8月84.0%(同77.1%)、9月45.6%(同37.2%)で、7-9月期60.9%(前年51.7%)と、すべての月で客室稼働率が前年を上回った。(芹沢利幸)

図表1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県 平成25年7-9月】
(延べ 人)

延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ (5区分)					うち 外国人 延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ (5区分)				
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・ 団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・ 団体の 宿泊所
1,028,440	514,220	68,930	339,820	45,020	19,740	6,230	910	280	4,340	660	0

資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数【福井県 平成25年7-9月】
(延べ 人)

1	東京都	11,309
2	大阪府	10,718
3	京都府	9,741
4	愛知県	9,628
5	兵庫県	4,330
6	岐阜県	2,693
7	滋賀県	2,314
8	富山県	1,866
9	奈良県	1,661
10	三重県	1,413

資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数【福井県 平成25年7-9月】
(延べ 人)

1	中国	1,040
2	アメリカ	1,030
3	台湾	1,020
4	韓国	600
5	香港	520
6	ドイツ	110
7	フランス	50
8	ロシア	50
9	カナダ	30
10	シンガポール	30

資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表5 宿泊目的割合別延べ宿泊者数 平成22年～平成24年比【「観光目的の宿泊者数が50%以上」延べ宿泊者数】

施設所在地	平成24年同月比			平成23年同月比			平成22年同月比		
	7月	8月	9月	7月	8月	9月	7月	8月	9月
福井県	0.2%	-6.4%	-8.7%	-0.5%	3.9%	-6.9%	-3.9%	-7.5%	-9.2%

※「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占め、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

5. 主要経済指標

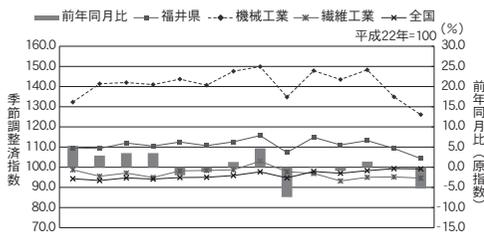
□ 鉱工業生産指数

～2013年は原指数でも季節調整済指数でも増加と減少を繰り返す～

2010年を100とする2013年11月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で105.8となり、前年同月比5.3%の減少であった。10月より基準時を2005年から2010年に変更するとともに、業種分類の一部変更、ウエイトや採用品目の見直しに加え、季節調整方法も見直しが行われている。新基準によると、2013年に入ってから増加した月が5、減少した月が6とほぼ同数になっている。業種別でみると、はん用機械工業（前年同月比41.7%増加）、輸送機械工業（同13.7%増加）、鉄鋼業（同11.7%増加）など増加した業種は少なく、生産用機械工業（同39.8%減少）、化学繊維・紡績（同28.6%減少）、電気機械工業（同17.7%減少）など、減少した業種が多くなっている。

また、季節調整済指数（総合）は104.3で、前月比4.6%の減少となった。こちらも2013年に入ってから小幅な増加と減少を繰り返している（図表1、2）。（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2013年11月）

業 種	原指数 (H22年=100)	季節調整済指数 (H22年=100)	
		前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	105.8	▲5.3	104.3 ▲4.6
繊維工業	95.5	▲1.2	94.6 ▲0.6
織物	104.6	6.4	103.5 0.9
染色整理	95.7	▲0.5	96.3 ▲0.6
その他の繊維	117.0	6.0	114.6 ▲1.5
機械工業	126.8	▲11.8	126.1 ▲6.5
一般機械	95.5	▲34.5	79.4 ▲12.7
電気機械	112.7	▲17.7	101.7 3.6
輸送機械	124.7	13.7	121.1 ▲1.2
化学工業	94.5	1.2	96.2 ▲1.9
プラスチック工業	99.5	7.0	97.7 ▲0.7
その他の工業	73.2	▲7.9	73.4 ▲4.7

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

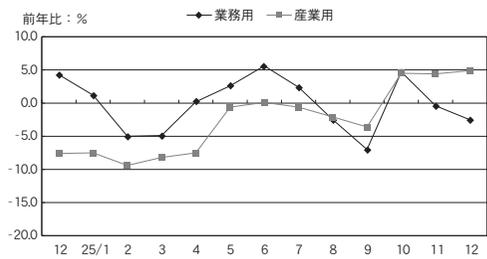
～全体では増加と減少を繰り返し、産業用の需要が減少から増加傾向へ～

北陸電力福井支店の発表による2013年12月の電力需要は、634.6百万 kWh となり、前年同月比0.3%の減少と、3か月ぶりに前年を下回った。

用途別では、電力は対前年比9.1%減少し、電灯も気温が前年よりも上回ったことによる暖房需要の減少などから同4.8%の減少となった。また、業務用についても暖房需要の減少などから、同2.5%の減少となっている。

一方、産業用については、大口電力で前年を上回った業種が多かったことなどから、同4.9%の増加となった。2011年11月から2013年5月まで19か月連続で減少していたが、10月から12月は3か月連続で増加した。業種別需要実績（大口）でみると、増加したのは紡績・燃糸（前年同月比13.2%増、1.9百万kWh）と化学（同11.6%増、34.7百万kWh）、機械（同10.7%増、74.4百万 kWh）、窯業・土石（同6.8%増、10.2百万 kWh）、鉄鋼（同6.5%増、1.8百万kWh）、織物（同5.8%増、8.5百万kWh）など多く、減少した業種はその他鉱工業（同0.04%減、22.1百万kWh）のみであった（図表3）。（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は減少傾向が続き、
代位弁済も概ね減少するようになる～

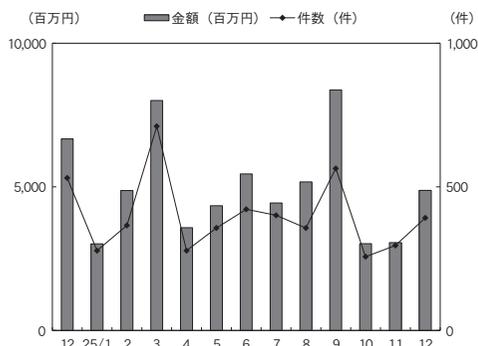
福井県信用保証協会がまとめた2013年12月の保証承諾は、件数で392件（前年同月比26.2%減）、金額では48億78百万円（同26.9%減）と、前年同月の実績をいずれも下回った。また、1件あたりの承諾額（1,244万円）でも前年（1,256万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、2013年に入って金額、件数ともに減少した月が多い。

業種別では、建設業が11億58百万円（前年同月比30.7%減少）で引き続きトップ、以下、卸売業の9億11百万円（同20.7%減少）、サービス業の6億49百万円（同2.7%減少）、小売業の5億23百万円（同28.4%減少）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が45億33百万円となり、全体の92.9%を占めている。また、設備が2億53百万円（全体の5.2%）となっている。

一方、代位弁済は22件（10企業）の2億33百万円で、前年同月比は件数で51.1%減少、金額でも72.8%の大幅な減少となった。2012年は減少と増加を繰り返していたが、2013年後半以降は減少する月が多くなっている（図表4）。（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

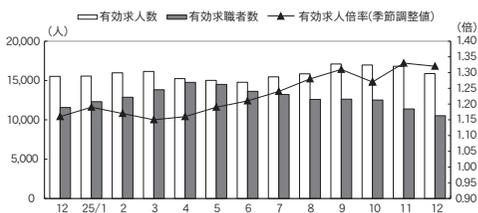
～有効求人倍率が1を超え続け、
2倍を記録した月も現れる～

2013年12月の雇用情勢は、求職者数(10,517人)を上回る求人数(15,880人)となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となつて以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月から再び36か月連続で1倍台を維持している。9月と11月、12月は1.3倍台となった。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が5,306人、新規求職申込件数が2,324人で、1.73倍(季節調整値)となっている。こちらは2009年8月に1倍台を回復して以来53か月連続で1を超えている。7月に1.90、11月には2.04となった。

求人数を職種別にみると、製造業は682人で前年同月比40.6%の増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したのは情報通信機械器具製造業の1,150.0%増を始め飲料・たばこ・飼料製造業200.0%増、輸送用機械器具製造業164.3%増など、多くの業種で増えている。非製造業では、不動産業・物品賃貸業の22.0%増や金融業・保険業42.3%減など、増加した業種と減少した業種がほぼ同じとなっている（図表5）。（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況
(新規学卒を除きパートを含む)

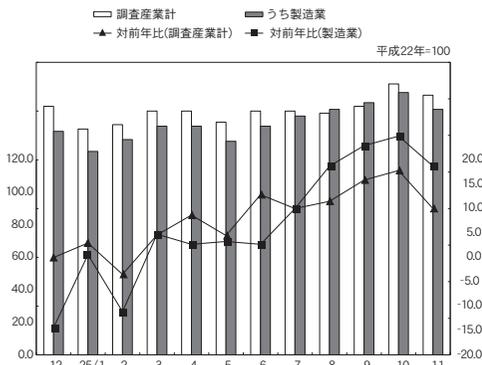


□所定外労働時間

～長らく続いた減少傾向からの転換が明確になる～
 毎月勤労統計調査により、2013年11月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成22年平均を100とした指数で106.5と、前年同月比で増減なしとなった。2012年11月から7か月連続で減少していたが、2013年6月以降は6か月連続で増加している。また、景気動向と関係が深い製造業では、同月100.7（同5.8%増加）となった。こちらも2013年7月から5か月連続で増加しており、長らく続いた減少傾向からの転換が明確になった。

なお、業種別でみると増加と減少がほぼ同じ数となった。減少したのは生活関連サービス業・娯楽業の前年同月比86.1%減を始め、教育・学習支援業（同28.8%減）、運輸業・郵便業（同18.5%減）など7業種となっている。また、増加した業種は電気・ガス・熱・水道業の前年同月比32.1%増を始め、卸売業・小売業（同27.7%増）、複合サービス事業（同23.5%増）など8業種となった（図表6）。
 （井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移
 規模30人以上



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

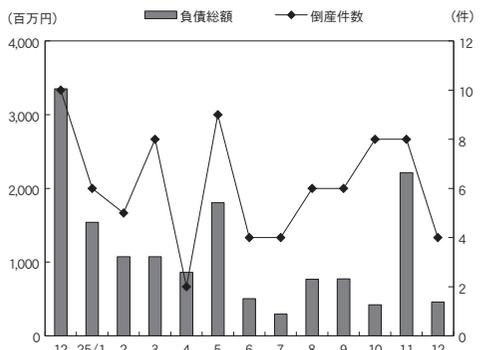
～2013年はおおむね減少傾向が続いている～
 東京商工リサーチ福井支店発表による2013年12月の企業倒産は4件発生し、4億6,000万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は6件、負債総額では約28億9,200万円の大幅減少となった。

負債規模別では1億円以上の倒産が1件、5千万円以上が1件、1千万円以上が2件となっている。また、業暦別では創業30年以上が1件、20年以上が1件、2年以上が1件で、比較的業歴を積んだ企業で倒産傾向があった。

業種別では建設業と製造業、卸売業、サービス業がそれぞれ1件ずつであった。原因別では、販売不振と他社倒産の余波がそれぞれ2件ずつとなっている（図表7）。

なお、2013年の状況を総括すると、倒産件数は70件、負債総額は117億9,200万円であった。件数は3年ぶりに減少し、負債総額でも大型倒産により過去最大となった昨年からの反動により86.8%の大幅減少となった。アベノミクス効果による円安・株高相場や公共工事の増加などが倒産抑制につながったと考えられる。
 （井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店